

令和 6 年 6 月 26 日 (水)

令和 6 年度第 1 回「横浜市地域公共交通会議」

次 第

議題

- ・ 青葉区東部地区における新たな公共交通サービス実証実験

報告

- ・ 戸塚区東俣野町における福祉施設の車両を活用した地域交通の取組

◆ 配布資料

- ・ 委員名簿
- ・ 座席表
- ・ 議題資料
- ・ 報告資料

令和6年度 第1回「横浜市地域公共交通会議」委員名簿

職 名	氏 名
公募市民	小田部 明人
公募市民	宮本 幸司
学識経験者 東京大学大学院 特任教授	中村 文彦
一般乗合旅客自動車運送事業者 (一般社団法人神奈川県バス協会 乗合部会長)	齋藤 謙司 (代理 橋山 英人)
一般乗用旅客自動車運送事業者 (神奈川県タクシー協会横浜支部 副支部長)	大野 慶太
一般社団法人神奈川県バス協会 専務理事	関上 義明
神奈川県タクシー協会横浜支部 事務局長	稲葉 弘行
神奈川県 交通運輸産業労働組合協議会 副議長	加納 浩孝
国土交通省 関東運輸局 交通政策部 交通企画課長	市野 将英
国土交通省 関東運輸局 神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官	森下 文章
神奈川県 県土整備局 都市部 交通政策課長	最上 祐紀 (代理 臼井 正治)
(座長) 横浜市都市整備局 都市交通部長	松井 恵太

令和6年度第1回「横浜市地域公共交通会議」	
日 時	令和6年6月26日(水) 10時00分から11時30分まで
場 所	横浜市開港記念会館 1号室
開催形態	公開(傍聴：3名)
議 題	・青葉区東部地区における新たな公共交通サービス実証実験
報 告	・戸塚区東俣野町における福祉施設の車両を活用した地域交通の取組
議 事	(※本議事概要内では敬称略) 【議題】 青葉区東部地区における新たな公共交通サービス実証実験 ■公募市民 ご意見 ①令和5年度の実証実験は認知度向上、周知啓発が主な目的とのこと、令和6年度も周知啓発を第一の目的とするのか。それとも本格運行に近い状況で、運賃を支払って利用する方がどれくらいいるかの確認を目的とするのか。 ◆事務局 回答 ①持続可能な取り組みとするため、しっかり収入を確保することが必要と考えており、本格運行を見据えたスタンスにシフトしていく。 交通チケットも、今年度は連携施設に協賛金代わりに購入いただくなど、運賃外収入として確保できるような方法を考検討している。 ■東京大学大学院 特任教授 ご意見 ①この実験に、市が2200千円の支出をしていることの意義を伝えなければならないと思う。 ◆事務局 回答 ①生活サービスと連携したオンデマンド交通の取組であり、生活サービスと連携することで利用者の外出促進、健康づくりへの寄与に加え、街の魅力価値向上、経済活性化に繋げることを目指す。 ■東京大学大学院 特任教授 ご意見 ①市の地域公共交通計画におけるこの取り組みの位置づけや、こういった効果を狙って、この時期に実験をするのかが分かるように文章化してほしい。 ■神奈川県タクシー協会横浜支部 副支部長 ご意見 ①タクシーの運賃と比較すると、今回の料金設定で運行を続けるには、協賛金を集めることかなりの比重を置かないと厳しいのでは。 あざみ野駅、たまプラーザ駅周辺の企業だと、どこまで投資をしてくれるのか疑問。もう少し駅から離れた地域の商業施設、病院などが移動手段確保のため協賛してくれるよう注力してほしい。協賛金獲得のための方針があれば教えてほしい。

◆事務局 回答

①昨年度連携した 108 施設を中心に、実証実験エリア内にある様々な施設に対し、共創の取組として連携している事業者と協力して対応していく。

持続可能なサービスとするためには、場合によっては公費負担も必要になるかもしれないが、運賃収入と協賛金などの運賃外収入の獲得を戦略的に考えていきたい。

■公募市民 ご意見

①本取組における、運行事業者 2 社の棲み分けを教えてください。

②また日吉・綱島でもオンデマンドの実証実験を行うと聞いているが、東急バスのなかで、同じような業務の情報共有はどのように行われるのか教えてください。

◆事務局 回答

①運行エリアを分けている。美しが丘エリアを東急バスと神奈川都市交通が、新石川地区とあざみ野地区を神奈川都市交通が運行する。

◆東急バス株式会社 回答

②綱島地区は東急バスのみで運行する。前回の地域公共交通会議で説明した内容から変更はないが、実証実験の開始時期を変更する。東部地区の実験とは営業所が異なるが、社内で情報共有できる体制を作っている。

■一般社団法人神奈川県バス協会 専務理事 ご意見

①敬老バス 100 円と設定されているが、本格運行となった際、大人運賃 400 円との差額はどのように補填されるのか。

②健康福祉局の制度とは別のものという認識でいいか。

◆事務局 回答

①昨年度の実験では、敬老バスを取得できる年齢層の利用率は 15%。この割合が、敬老バス 100 円とすることでどう推移するのか確認するためのものであり、本格運行時にどうするかまで決めていない。

②今回の実験は、あくまで高齢者の利用割合の変化を確かめるもの。

■一般社団法人神奈川県バス協会 乗合部会長（代理） ご意見

①実証実験で敬老バス 100 円の設定をすると、本格運行でやめることは難しいと思う。収入を確保しなければならない中で、大人 400 円に対して、敬老バス 100 円という設定で大丈夫なのか。

②現行の敬老バス制度ではバス事業者が一部負担している状況であるため、今後の検討を進めるうえではこの点を配慮いただきたいと意見させていただく。

③駅まで利用者を運ぶこの取り組みにより、タクシー利用者は減っていないのか。

◆事務局 回答

- ①今回は高齢者の利用割合の変化を確認・検証するために試験的に実施するもの。
- ②この場ですぐにお答えできないため、頂いた意見として承る
- ③エリア内を運行している東急バス、神奈川都市交通に確認したところ、影響は無いと回答を得ている。

■神奈川県タクシー協会横浜支部 副支部長 ご意見

- ①このエリアは、タクシー不足といわれ、日本版ライドシェアが稼働し始めているエリアなので、この取り組みだけでなく、地域全体の足がどの程度不足しているのか視野を広げて確認してほしい。

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ①地域公共交通会議では、運行事業者、市民、行政がそれぞれの立場で発言し、全体の課題を共有し、その課題に対する実験の役割、位置づけを共有することが必要。
- ②アンケートをベースにした報告について、例えば、A.サービスを利用し続けている人、B.一度サービスを利用したが、その後利用しなくなった人、C.そもそも利用していない人などの属性間での違いを分析しないと評価にならない。利用者だけを対象としたアンケートではいけない。令和6年度の実験では、この部分をしっかり行ってほしい。外出率の分析も、外出率が上昇した一部のエリアだけで全体を語ってはいけない。A～Cの人がいることを踏まえて丁寧に分析してほしい。
- ③共創 Maas を活用して、全国のいろんな場所で実証実験が行われているが、やりっぱなしになっている例が多いと思う。
実証実験が、バス、タクシー業界に対してどのような影響を与えたか、需要供給の変化を数値で出し、会議で共有することで、横浜市や他自治体での次の取組に繋がる。
せっかく実験するなら、データをとって、分析し、課題を共有し、次につなげることを意識してほしい。

■座長 ご意見

- ①最終的に評価が出来るようなデータがとれるよう、実験を行う前に検討してほしい。
本日頂いた意見を踏まえて、実験を進めてほしい。

【議題】

戸塚区東俣野町における福祉施設の車両を活用した地域交通の取組

■公募市民 ご意見

- ①定員が4名だが、乗りこぼした事例はあるか。
- ②医療センターで路線バスに乗り換える人が2割いるとのことだが、医療センターに待合施設はあるか。

◆事務局 回答

- ①乗りこぼしは、1月16日から5月までの実証実験期間に17日間あった。
ただ、白ナンバーなので、利用者を送り届けた後、乗りこぼした方を迎えに戻っていたなど柔軟な運用をしている。
- ②医療センターに待合施設はありません。

■神奈川県タクシー協会横浜支部 副支部長 ご意見

- ①運転士は普段施設の仕事をしている人か。

◆事務局 回答

- ①施設で本来業務のある方が、空き時間に運転士をしている。

■国土交通省関東運輸局 交通政策部交通企画課長 ご意見

- ①アンケートで、この取り組みを知っている人が7割なのに対して、利用者はそのうちの2割という結果だが、理由の分析はしているか。

◆事務局 回答

- ①利用しない理由として、「移動に困っていない」が最多。現時点では地域交通の需要が小規模であり、白ナンバーによる取り組みは有効であると考えている。

■東京大学大学院 特任教授 ご意見

- ①この取り組みに市はどのくらい負担しているのか。
- ②この取り組みにより、自転車で移動していた人の移動負担の軽減や事故リスクの軽減、送迎していた方の送迎負担の緩和などの視点でも、次回はアンケートをとってほしい。

◆事務局 回答

- ①基本は負担していない。
車両にマグネット（なごみ号などの標記のため）を貼るため一部負担したが、微々たるもの。
- ②次回は、ご指摘の視点も含めたアンケート調査の実施を検討します。

	■一般社団法人神奈川県バス協会 専務理事 ご意見 ①コミュニティバスやデマンド型などで、既存バス路線への乗り換えに繋げるのは良い事例だと思う。今後も交通空白地域で実験等を行う場合は既存バス路線に繋いでほしい。この取り組みでは、今後の本格運行でも、市は負担しないのか。 ◆事務局 回答 ①負担しない予定。しかし運行を続けていくためには、若干の負担も必要と考えている。支援制度の拡充なども併せて考えたい。 ■国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官 ご意見 ①運行にあたり、安全性の担保や、運転士の健康管理のために行っていることはあるか ◆事務局 回答 ①市では行っていない。施設の本来業務で、施設利用者の送迎を実施しているため、施設側で管理いただいていると認識している。 ■国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局 首席運輸企画専門官 ご意見 ①良い取組なので、大きな事故に繋がらないよう市からも注意喚起してほしい。 ■座長 ご意見 ①100%事故が起きないということはないため、施設の管理体制が整っているかなど、確認をお願いします。
--	--